

第23回 廃棄物資源循環学会研究発表会 (2012年10月22日～24日 仙台国際センター)における 消費者市民研究部会の企画セッション報告

3・11以降、廃棄物管理に関してはさまざまな課題が新たに認知され、社会問題化しています。しかしその課題のなかには、通常時から潜在的に存在していた課題もあると考えられます。有害危険ごみ管理の問題はその一つといえるでしょう。そこで、消費者市民研究部会では、3・11以降の象徴的なリスク認知・伝達・対策事例についての話題提供の後、災害時および平常時の有害危険ごみ管理の問題を事例として取り上げ、3・11の経験を踏まえて、今後の対応のあり方について議論しました。

まずは多角的&エネルギーあふれる4人のご発表をご紹介します

遠藤守也氏 (仙台市) 『災害における有害廃棄物問題』

今回の災害廃棄物に対する仙台市の対応状況についての説明がなされ、そこにおける有害廃棄物の処理について、具体的な状況や課題が紹介されました。さまざまな有害危険物が含まれ、「できるだけリサイクルや適正処理を目指しているものの、対応が簡単ではないものも多い」、「行政や一般廃棄物処理業者では対応できず、産業廃棄物業者や製造業界等の協力が必要なものも多い」などの報告・指摘は、災害に限らない問題構造を示唆するものでした。



橋本治氏 ((公財) 東京都環境整備公社) 『一般廃棄物のリスク問題 (発火危険物を例に)』

発火・危険物による火災・爆発リスクに着目した調査・研究の結果が紹介されました。まず、「廃棄物処理は、他産業と比べて死傷事故の発生確率が高いこと」が指摘され、改めてこの問題の重要性を認識しました。資源化施設での火災爆発事故が増加しており、その原因として、エアロゾル類やリチウム電池の増加が考えられることが示され、リチウム電池の危険性の検証結果が紹介されました。爆発の様子も映像で紹介され、参加者は、(多くの人にとって)初めて見る映像に釘付けになりました。

テーマ 3・11 事例を踏まえて ～有害危険ごみの管理と対応を考える～

尾池和夫氏（地震学者、国際高等研究所長）
『福島第一原発の事故検証を経て』

今回の地震を中心に、日本や世界の地震研究に関する紹介がなされた後、委員として参画された福島第一原発の事故調査に関する見解が述べられました。「事前に対策がなされていれば、回避できた事故であったかの検証も重要である」、「今後の災害等への対応として、人口は減少するものの、都市が複雑化するので災害の規模は小さくならない」などの指摘が印象的でした。



小島正美氏（毎日新聞記者）
『リスクの伝え方と報道と合意』

健康や医療、廃棄物などの分野におけるリスクに関連するテーマを例に、メディア報道の特徴が述べられました。「メディアは基本的に合意や解決を阻害する方向に動きがちであり、メディアのメディア（監視）が必要である」、「正しい情報を積極的にレクチャーし、発信する行政や研究者の姿勢も重要である」といった見解に、改めて情報発信の在り方を考えさせられました。



その後、ディスカッション！

4人の発表を受けて、活発な意見交換が行われました。特にリスクへの向き合い方については、「安全と安心との違いを意識して物事を考えることが重要である」、「情報の受け取り手も学習を重ねる必要がある」、「メディアに対しても教育するという視点があってしかるべき」など、重要な視点が多く出されました。また、有害廃棄物への対応については、改

めてメディアへの発信を含めて広く知ってもらうことが重要であることが共通認識となりました。また、上流サイド（つまり製造者）との連携や適切な法制度の整備が必須であるとの積極的な発言や激励も得られ、今後に関わる貴重な場になりました。消費者市民研究部会でも、議論を継続できればと思います。

レポーター／コーディネーター：京都大学環境科学センター 浅利美鈴